

コロナ時代の 資金繰り改善 セミナー

[最終回]

銀行の 「事業性評価」に 会社は融資に強い

今後しばらくは、コロナと上手に付き合いつつ銀行交渉を行なう必要があります。その際の、資金繰りをよくするための心構えを理解しておきましょう。

モロトメジョー税理士事務所
税理士 諸 留 誕

- [第7回]… スムーズに融資を受けるために必要な書類
- [第8回]… 融資を受けやすいタイミング
- [第9回]… 銀行に必ず聞かれる「資金使途」の種類
- [第10回]… 借りておしまいにならない、借りてからやるべきこと
- [第11回]… 黒字のときこそ会社がやるべき銀行対応
- [第12回]… 銀行の「事業性評価」に
応える会社は融資に強い

融資が広がっていききました。黒字ありき、担保・保証ありきの融資です。これを揶揄して言われたのが、「貸し渋り・貸し剥がし」になります。

このように、金融検査マニュアルは不良債権処理には効果を発揮したものの、銀行融資という点では新たな問題を起こすものでもありました。その問題とは、

- 財務データへの依存（決算書の内容が悪ければ融資しない）
- 担保・保証への依存（担保・保証がなければ融資しない）

これらをふまえて、銀行員の「目利き力」が低下したことも大きな問題だと言われています。そもそも銀行員は、財務データや担保・保証ばかりではなく、融資先の事業内容や成長可能性、経済環境などもふまえて、評価・審査をする目を持っていました。その目利き力が失われてしまった、という指摘です。

人口減少による企業数減少を背景に、オーバードバンキング（銀行が多すぎる）との指摘もあります。そのうえリスクを避けて、業績がよい会社ばかりに、低い金利

で融資を続けていたのでは銀行はもちません。このような経緯により、金融庁が銀行に対して求めるようになったのが「事業性評価による融資」です。

なぜ、いま事業性評価なのか

金融庁が「事業性評価」という言葉を使いはじめたのは、最近のことではありません。2014年、『平成26事務年度金融モニタリング基本方針』の公表にまでさかのぼります。

以来、金融庁は事業性評価に基づく融資を論じてきたものの、思ったほどには浸透していないのが現状でしょう。そんななか、2019年末、不良債権処理が一段落したこともあり、金融検査マニュアルは廃止になりました。マニュアル自体が悪いわけではありませんが、その考え方があまりに浸透しすぎたため、硬直化した銀行の融資姿勢を正す意図があります。

ところが、タイミングが悪いことに、ここで新型コロナウイルスです。銀行には、融資を求める企業・個人事業者が殺到しました。とても事業性評価どころではなくなってしまう……というのが、銀行の本音でしょう。

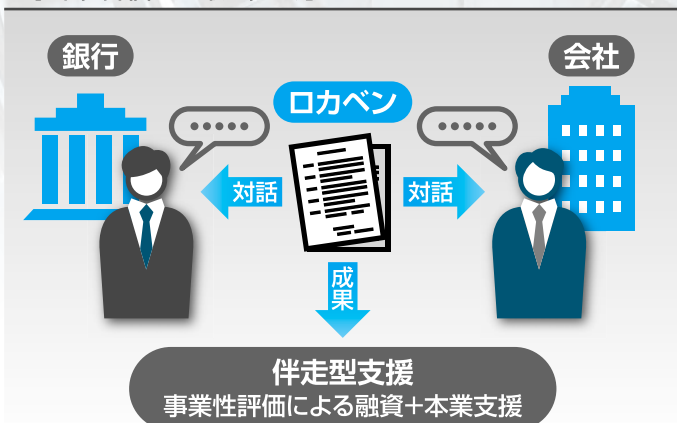
コロナ後の銀行融資の象徴とも言える、「事業性評価」について確認していきます。

事業性評価の重視に至った経緯

1980年代後半、不動産や株式の時価上昇を見込んで、銀行は多額の融資を実行していました。しかし、それらの時価は急落。融資先の返済能力をはるかに超える融資残高だけが残りました。これが、バブル崩壊に伴う「不良債権問題」です。

この問題に対応するため、1999年、金融監督庁（いまの金融

■事業性評価への取り組み方



ただそれも、ワクチン接種の広がりによって収束に近づくのだとすれば、今度こそ、事業性評価による融資が本格化するはずですよ。

ローカルベンチマークから始める

事業性評価とは、「財務データや担保・保証に依存せず、事業の内容や成長可能性を評価する」という考え方を言います。これは、会社側の協力なくして実現することはできません。銀行がいくら決算書を眺めたところで、事業の内

容や成長可能性を理解することはできないからです。

では、会社はどのようにして協力をすればよいのか。その答えが、「ローカルベンチマーク（略称・ロカベン）」になります。ロカベンとは、企業の「健康診断（経営状態の把握）」を行なうツールです。2016年3月、経済産業省が公開しました。

そのロカベンを使って、会社は銀行と対話しながら現状や課題を共有しましょう、ひいては、個々の会社の経営改善、地域活性化を目指しましょう、というのが経済産業省のねらいです。

ここで言う「現状や課題の共有」とは、「事業の内容や成長可能性の理解」と同義であり、事業性評価にほかなりません。

ゆえにロカベンは、事業性評価を推し進める重要なツールとして、利用が期待されています。

まずは、ロカベンのウェブサイトから、エクセルファイルをダウンロードしてみましょう。

ロカベンは大きく2つ、「財務情報」と「非財務情報」

とに分かれています。客観的な数字にもとづく「財務情報」に加えて、数字には現れない「非財務情報」を組み合わせることで、会社の現状や課題をよりの確に把握することができるでしょう。

このうち財務情報には、同業他社との比較が含まれています。業種を選択して、自社の数字を入力するだけで、自動的に他社比較ができるしくみです。

信頼できる同業他社データを集めるのも簡単ではありませんから、これだけでも十分利用する価値があります。

非財務情報のポリシーームは、A4用紙2枚分です。非財務情報と言われても、どこまでの情報をどのようにまとめればよいのか、はじめは迷ってしまうものでしょう。この点、ロカベンであれば過不足なく、必要な情報をまとめることができます。

ウェブサイトには、ロカベンの作成・活用に役立つマニュアルやYouTube動画も提供されていますので参考にしましょう。

事業性評価の先にあるもの

ロカベンをつくるにはひと手間かかりますが、手間を惜しんだら

かりに、せっかくのメリットを手放すのはもったいないことです。

業績の悪い会社が「融資を受けたい」とします。事業性評価ができなければ、銀行は融資を断るか、担保・保証を求めるほかありません。ところが、事業性評価に協力できる会社であれば、業績が悪くても、銀行は「事業の善し悪し・成長可能性」を評価して、融資を検討することができます。

また、業績のよい会社であれば、事業性評価によって、さらによい条件（低金利、担保・保証なしなど）で融資を受けられることもあるでしょう。

なお、事業性評価によるメリットは、融資だけにとどまりません。事業内容を理解した銀行から、本業支援につながることもあります。具体的には、経営・財務のコンサルティングや、ビジネスマッチング（取引先の紹介）などです。

このような銀行の支援（事業性評価による融資+本業支援）を、伴走型支援と呼びます。

取引銀行から伴走型支援を受けられるように、事業性評価について、積極的に協力し、取り組んでいきましょう。

まとめ じょう 銀行融資による資金調達・資金繰り支援を得意とする。毎日更新のブログ、毎週投稿のYouTubeに銀行融資・銀行対応に関する情報を発信中。